

財産目録  
令和3年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 酒々井町社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		-		-	-	22,550,052
現金		-		-	-	49,010
現金		-		-	-	0
小口現金		-		-	-	49,010
預貯金		-		-	-	22,501,042
京葉銀行(普通)社会福祉事業会計		-		-	-	5,179,838
千葉銀行(普通)社会福祉事業会計		-		-	-	5,701,002
農協(普通)社会福祉事業会計		-		-	-	10,323,920
ゆうちょ銀行(普通)		-		-	-	8,870
京葉銀行(普通)善意銀行		-		-	-	1,287,412
事業未収金		-		-	-	706,308
未収金		-		-	-	107,707
立替金		-		-	-	0
1年以内回収予定善意銀行貸付金		-		-	-	632,841
1年以内回収予定善意銀行貸付金		-		-	-	1,448,400
徴収不能引当金		-		-	-	815,559
仮払金		-		-	-	0
<b>流動資産合計</b>						<b>23,996,908</b>
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金		-		0	0	1,000,000
京葉銀行(定期)		-		0	0	200,000
ゆうちょ銀行(定期)		-		0	0	800,000
<b>基本財産合計</b>						<b>1,000,000</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物		-		0	0	5
車輜運搬具		-		0	0	1,014,526
器具及び備品		-		0	0	188,040
退職給付積立基金預け金		-		0	0	23,724,480
退職給付引当資産		-		0	0	4,864,990
共助会退職給付引当資産		-		0	0	4,864,990
社会福祉振興基金積立資産		-		0	0	53,482,469
京葉銀行(定期)		-		0	0	9,888,955
京葉銀行(普通)		-		0	0	20,448,413
千葉銀行(普通)		-		0	0	113,587
千葉銀行(定期)		-		0	0	10,000,000
農協(定期)		-		0	0	10,000,000

財産目録  
令和3年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 酒々井町社会福祉協議会  
事業：法人全体

2 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
ゆうちょ銀行(定期)		-		0	0	3,031,514
その他の固定資産		-		0	0	33,040
リサイクル料預け金		-		0	0	33,040
その他の固定資産合計						83,307,550
固定資産合計						84,307,550
資産合計						108,304,458
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-		-	-	7,248,509
その他の未払金		-		-	-	2,719,059
預り金		-		-	-	0
職員預り金		-		-	-	524,559
前受金		-		-	-	5,000
仮受金		-		-	-	0
賞与引当金		-		-	-	2,460,909
流動負債合計						11,908,918
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	35,396,130
全社協退職給付引当金		-		-	-	30,531,140
共助会退職給付引当金		-		-	-	4,864,990
固定負債合計						35,396,130
負債合計						47,305,048
差引純資産						60,999,410

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。